

第2部 朝鮮 「北韓經濟統計資料集」

著者	並木 真人
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	文献解題
シリーズ番号	39
雑誌名	1940年代の東アジア : 文献解題
ページ	127-135
発行年	1997
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00015809

『北韓經濟統計資料集』

並木真人

はじめに

本書は、解放直後の北朝鮮「政府」内部の資料を、韓国江原道春川市所在の翰林大学校アジア文化研究所において復刻・編纂（発行は翰林大学校出版部、1994年）したものであり、同研究所資料叢書の第13集にあたる。同叢書は、これまで『駐韓美軍情報日誌（G-2 Periodic Report）1945.9～1949.6』、『美軍事顧問団情報日誌（G-2 Periodic Report）1949.7～1950.6』をはじめ、米軍政機関作成・収集の資料を種々復刻・公刊しており、本書もその一環をなすものである。

本書の原資料は、アメリカ合衆国ワシントンD.C.郊外スートランドにある国立公文書館(U.S. National Archives and Records Administration)分館のワシントン国家記録センター(Washington National Records Center)が所蔵する、いわゆる「鹵獲文書」(United States, Far East Command. Record Group 242, "Captured Enemy Documents")⁽¹⁾、つまり朝鮮戦争中に米軍が戦地で獲得した文書の中に含まれていることが確実である⁽²⁾。「確実」という曖昧な表現にとどまるのは、次のような事情による。すなわち、原資料を発掘した方善柱（在米韓国人、翰林大学校アジア文化研究所客員教授）が本書に付した解題においては、同文書の個々を特定するのに必要な発送通知番号(Shipping Advice Number, 略称SA)、発送箱番号(Box Number)、文件番号(Item Number)などが明示されておらず、方の外にはこれまで本資料に言及した者もない。国立公文書館が作成した正確な目録も現在のところ存在しない模様である。それゆえ、いつ、どこで獲得された資料であるのかなど、書誌に関する詳細なデータは、方みずからが明らかにしたものを除いて、確定し得ないからである。

今日まで本資料を紹介・利用した研究は、方の解題的論文⁽³⁾以外にない。方の論文でも、分析の対象としているのは、主として下記の①北朝鮮人民委員会企画局編纂『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』（1947年12月）であり、その他③北朝鮮人民委員会企画局『（1948年度）北朝鮮人民経済復興発展に関する対策』（1947年末～1948年初）に関して若干の言及をしているのみで、②北朝鮮臨時人民委員会企画局『北朝鮮人民経済の発展<に対する予定数字>』（1947年2月以前）に関しては、その存在さえ明らかにしていない。解放直後の北朝鮮に関して内外の資料を博捜し、現時点で最も詳細な事実の解明を行っていると評価できる桜井浩らの研究書⁽⁴⁾においても、巻末の詳細な参考文献を含めて、本資料への言及は見いだせない。したがって、朝鮮現代史研究者の中であってさえ、これまでその存在がほとんど知られていなかった貴重な資料であるといつてよいだろうと思われる。

1. 本書成立の経緯

本書は、本来別個に謄写版印刷の形で発刊された次の3種類の統計集、①北朝鮮人民委員会企画局編纂『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』(1947年12月)、②北朝鮮臨時人民委員会企画局『北朝鮮人民経済の発展<に対する予定数字>』(1947年2月以前)、③北朝鮮人民委員会企画局『(1948年度)北朝鮮人民経済復興発展に関する対策』(1947年末～1948年初)を合冊・復刻したものである。このうち、②の本来の書名は『北朝鮮人民経済の発展』であり、本書に収録された表紙の複写から判断する限り、< >内の文言は、その後ペン字と思われる手書きで付記されたものである。また、発行年と思われる「1947年」という文字も同じくペン字らしい手書きで付記されている。

3種類の資料は、いずれも極秘文書であり、①と③に関しては、表紙ないし扉に「極秘」という文字に加えて、「番号」・「管守」⁽⁶⁾なる記入欄があり、(臨時)人民委員会など当該機関の極めて少数の人々の間でのみ利用された資料であると推測される。ちなみに、本資料集収録の①の番号は2、管守は委員長であり、③の番号は不明(未記入)、管守は「機要部」⁽⁶⁾である。①の委員長が北朝鮮人民委員会委員長を指すならば、当時その職責にあったのは金日成ということになる。したがって、入手も平壤の「政府」中枢でなされた可能性がある。なお、3種類の資料の成立は②、①、③の順序であるが、本書では所収内容の時期に対応させて、①、②、③の順序で収録している。

ところで、本書の編纂を担当した北朝鮮(臨時)人民委員会企画局とは、どのような機関であったのだろうか。藤井新らの先行研究⁽⁷⁾によれば、次のようである。

1945年8月ソ連軍の軍政が開始された北朝鮮では、各地方に設立された人民委員会を統一するため、同年10月北朝鮮五道人民委員会連合会が開催され、そこでの討議に基づき、翌月統一的な行政のため「行政10局」が組織された。しかし、この時点では企画局はまだ設立されていなかった。46年2月各政党・社会团体などの決議により、中央行政機関にしてかつ中央主権機関である北朝鮮臨時人民委員会が樹立されると、その下部機関として企画部(部長:鄭振泰)が置かれたが、12月同部は廃止され、代わって企画局(局長:朴聖奎)が設置された。道・市・郡人民委員会大会、北朝鮮第1次人民会議を経て、47年2月北朝鮮人民政権の最高執行機関である北朝鮮人民委員会が樹立されると、その下部機関として、続いて企画局(局長:鄭準沢)が設置され、48年9月まで存続した模様である。職掌に関する規定などは現在のところ不明だが、本資料の存在などから考えて、48年9月の朝鮮民主主義人民共和国建国まで経済政策樹立の中心として機能したものと推測される。ちなみに、企画局局長であった鄭準沢は、建国時には経済計画樹立に関わる全般的な業務を担当する国家計画委員会委員長に就任している⁽⁸⁾。

要するに、北朝鮮(臨時)人民委員会企画局とは、解放直後から建国期にかけて北朝鮮の経済復興計画を立案・推進した中枢機関であり、本資料はその最も基礎的な資料として作成されたものである。

桜井の研究⁽⁹⁾が明らかにしているように、土地改革・重要産業国有化をはじめとする北朝鮮の重要な経済改革は、1946年を中心に翌年にかけて集中的に実施され、47年には早くも経済計画が樹立され、社会主義的色彩の濃厚な経済体制が形成された。本資料は、このような過程をそ

のまま反映するものとなっている。

資料の成立順に、その成立事情を簡単に見ておこう。まず、②『北朝鮮人民經濟の発展くに対する予定数字』は、臨時人民委員会の作成になること、およびく内の文言が添加されていることを考慮するならば、1947年2月17～20日開催の北朝鮮道・市・郡人民委員会大会で採択された「1947年度北朝鮮人民經濟復興と発展に対する予定数字に関する道・市・郡人民委員会大会の決定書」⁽¹⁰⁾が指し示すところの、「1947年度北朝鮮人民經濟復興と発展に対する予定数字」の実物あるいはその草案に該当するものであると判断される。47年の經濟計画の基本を具体的な数値でもって示すために作成された資料であることは間違いない。

次に、①の成立事情については、冒頭の発刊辞が参考になる。やや長くなるが以下に関連部分を引用しておく。すなわち、「1947年は我が民族の歴史の上において、はじめて人民經濟復興発展に関する予定数字を樹立し、その超過実行のため全勤勞人民が熱烈に闘争した結果、全部門において計画を超過達成する偉大な成果を収めた年であった。/これは、北朝鮮において、ソ連軍隊とソ連政府の積極的な援助と我が民族の英明な領導者金日成委員長の正確な指導の下、人民の政權である北朝鮮人民委員会が実施した土地改革・主要産業国有化など諸般の民主主義改革の勝利的成果によって可能であったのであり、またこのような諸民主改革の成果は、人民經濟を計画的に管理しうる条件を作りだしたのである。/しかるに、人民經濟復興発展を計画し組織することにあたって、統計事業は絶対的の必要性を持つものであり、また過去の統計数字を集成しておくことは、我々の事業の今後の発展に大きな助けを与えるものである。/ここに、我々は1947年度人民經濟復興発展計画樹立の基礎的統計となった、1946年度の人民經濟に関するあらゆる統計数字を集成・発刊し、関係各部門の参考資料に提供しつつ、人民經濟を復興発展させる事業にこれを広く利用してくれることを願うところである」⁽¹¹⁾。ここから、1947年に經濟計画がはじめて樹立・実施されたのを継承、翌48年も經濟計画を樹立しなければならないという課題に直面した企画局が、經濟計画が樹立される以前の状況、いわば資本主義經濟からの移行過程を示す46年のデータを再検討するために本統計集を作成し、より詳細な数字を提示したということがわかる。

さらに、③は、冒頭に産業生産水準、農業經理、鉄道運輸事業、生産原価、労働生産性、商品流通、教育文化・保健の7項目に関して、「1948年度北朝鮮人民經濟復興に関する対策の基本課業」を掲げている。その要点は次のとおりである。①産業水準：1947年度比41%増、国営産業総生産額156.7億円以上達成、生活必需品の生産増加/②農村經理：耕作面積234.42万町歩に拡張、土地利用率の向上・食糧生産の増加による食糧需要の完全充足/③鉄道運輸事業：貨物輸送量延べ距離の47年度比62%増(24.17億tkm)、総輸送量の47年度比40%増(1160万t)/④生産原価：47年度比25～60%の引下げ/⑤労働生産性：独立採算制・請負制<原文では都給制>実施による労働生産性の47年度比47%向上/⑥商品流通：国家と消費組合商業網の拡張、個人資本の産業・商業への広範な引入れ/⑦教育文化・保健：諸般設備の整備拡張を通じた人民の文化的生産水準の引上げ⁽¹²⁾。これは、本資料が48年度の經濟計画を明確に示すために、46・47年の実績数値と対比して作成されたものであることを示す。

以上、本書が収録した資料は、1947年・48年北朝鮮「政府」が計画經濟を実施するにあつ

て樹立した経済計画の参考資料・基本計画として、立案過程で作成されたと評価することができる。

2. 本書の内容

本書の内容について論じるにあたり、まず3種類の資料それぞれに関して、その大分類・中分類ないしは統計の名称と、それに収録された統計の数、分量（復刻版でのページ数）について記しておくのが有用であろう。

①『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』：158表・144ページ

第1部 人民経済に関する統計

1. 土地：3表・2ページ，2. 気象：22表・9ページ，3. 戸口：4表・14ページ，4. 農業：28表・13ページ，5. 林業：7表・4ページ，6. 水産業：6表・6ページ，7. 工業：3表・11ページ，8. 労働：3表・6ページ，9. 運輸：10表・9ページ，10. 通信：9表・4ページ，11. 土木：3表・2ページ，12. 商業：5表・3ページ，13. 貿易：11表・14ページ，14. 物価：2表・7ページ，15. 財政：3表・8ページ，16. 金融：6表・4ページ，17. 教育・文化：15表・6ページ，18. 保健：4表・3ページ

第2部 北朝鮮民主改革及び人民委員選挙に関する統計

1. 土地改革：7表・7ページ，2. 重要産業経済機構国有化：1表・1ページ，3. 各級人民委員会選挙：6表・3ページ。

この他に各部分の扉に概要を示す若干の統計数字が掲げられている。

②『北朝鮮人民経済の発展<に対する予定数字>』：37表・72ページ

大分類・中分類なし。

統計名称：1947年度歳入・歳出予算，1947年度工事費予算，産業企業所，国营産業企業場技術者，国营産業従業員，国营産業労働生産，国营産業生産額，国营産業商品生産額，国营産業生産量対照，国营産業生産量明細，農業生産高，蔬菜および特用作物，果実生産，水利工事，畜産，畜産品，蚕業，山林，水産，鉄道事業，通運事業，通信機関，通信事業，通信従業員，北朝鮮学校教育，学校別教育，社会教育，文化施設，保健施設，医療技術者，治療人員，国营商店及び消費組合商店，国营商店および消費組合商店従業員，商品売買，貿易，国营食堂及び消費組合食堂，国营食堂および消費組合食堂従業員。

③『(1948年度) 北朝鮮人民経済復興発展に関する対策』：65表・171ページ

(1)総生産額：1表・3ページ，(2)労力計画：4表・7ページ，(3)技術向上計画：2表・5ページ，(4)人民経済支出および社会文化事業支出：1表・3ページ，(5)事業明細*：55表・140ページ，(6)その他：2表・4ページ。

* (5)事業明細の内訳 1. 国营工業部門：7表・26ページ，2. 地方産業部門：5表・7ページ，3. 農林水産部門：10表・21ページ，4. 運輸部門：2表・13ページ，5. 通信部門：6表・9ページ，6. 施設および都市経営部門：7表・8ページ，7. 商業部門：4表・5ページ，8.

教育・文化部門：8表・36ページ，9．保健部門：6表・14ページ。

以上のように、本書には全部で260表の統計が収録されている。本稿では個々の統計について、詳細な内容分析をする余裕はないが、一瞥しただけでも新たな知見をもたらす数値が数多く含まれていることがわかる。その中でもいくつかは特記する必要がある。

データ量の多い経済統計を中心に、①『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』から順にみていくことにする。第1部人民経済に関する統計の中では、4．農業の諸統計が、品目別・道別⁽¹³⁾の生産量・生産額を詳細に示す。7．工業では、299品目の工業製品の生産量を四半期ごとに区分して掲げる。これら二つの統計群からは、解放直後の北朝鮮の基礎産業の様相を把握することができる。これらの数値は、植民地期からの年次変化を分析することや同時期の南朝鮮との比較対照を行うことを可能にするものである。13．貿易では、ソ連・中国・南朝鮮との輸出入それぞれについて、品目別・貿易所⁽¹⁴⁾別のデータを得ることができる。14．物価では、68品目につき、1946年6～12月の平壤の小売価格を毎月まとめた統計が圧巻である。これによると、平壤でも同時期のソウル⁽¹⁵⁾に劣らず、激しいインフレーションが進行中であつたことが読み取れる。15．財政は、約9億円規模であつた北朝鮮（臨時）人民委員会の歳入・歳出構造を示す詳細な統計を収める。歳入の主軸は酒税と農業現物税、歳出の主軸は道行政補給費（日本の地方交付金と類似）である。第2部の「民主改革」関連の統計では、全国および各道の土地改革以前と以後の地目別土地所有状況、各道の道・市・郡・面・里各級人民委員会委員の選挙状況などを知ることができる。これらは、46～47年に重要な経済改革が集中的に実施されたという、前述の桜井の評価を裏付けるものとなっている。

②『北朝鮮人民経済の発展<に対する予定数字>』では、比較的大きな統計表として、国营産業生産量対照（一部は生産量明細）が、15表に分けて鉱工業製品の品目別生産量の推移を示しているが、この中では植民地期の1944年の生産量と解放後の46年との比較も一部試みられていて有用である。また、農業生産高から水産までの諸統計が第一次産業関連の諸品目の生産量の推移を示しているが、これはかなりの表が47年の予定数字（数値目標）の提示のみにとどまっている。なお、本統計②所収の46年の数値と①に所収の46年の数値とは、一部一致しないものがある。その理由は未詳であるが、利用にあたっては両者を対比させる必要がある。全般的にみて、経済統計としてごく一般的な「モノ」に関する統計に加えて、技術者や従業員など「ヒト」に関する詳細な統計が少なからず含まれているのが印象的である。解放後の経済建設にあたって、マンパワーの問題、すなわち、労働力の配置と人材の確保が鍵鍵であつたことを窺わせるものである。

③『（1948年度）北朝鮮人民経済復興発展に関する対策』では、(2)労力計画と(3)技術向上計画所収の統計が、②と共通して、生産部門別・「職能別」（技術者・技能者・労働者・事務員）の労働者の存在状況と、所要技術者の過不足（47～48年の推移）、養成計画を示していて興味深い。これによると、技術者不足を解消するための手段が主として短期講習によつていたことがわかる。(5)事業明細は本統計③の中核であり、北朝鮮の産業全般にわたつて、多種多様な品目の生産量の推移を表わす統計を収める。中でも2の地方産業部門や3の農林水産部門などの統計の一部

は、(6)その他所収の統計と並んで、国営・民営・生産合作社など生産手段の所有形態別のデータを含んでおり、資本主義経済から社会主義経済への過渡期への移行が開始されていた当該期の状況を捉えるのに有用であり、この他にもさまざまな分析に活用できるであろう。さらに、文化部門の統計には、映画・演劇の上演回数・観覧者数、新聞・雑誌・図書の発行部数など、なかなか伝わってこない解放直後の北朝鮮の社会相の一端を、数値のみとはいえ、知らせてくれるものも含まれている。

3. 本書の意義

ところで、本書の有する意義は、次の点に求めることができるだろう。第1は繰返しになるが、これまで未解明であった解放直後の北朝鮮の状況を示す多くの統計数字を収録していることである。到底入手不可能であると思われていたデータが一挙に公開されたことの意義は計り知れない。今後の研究の進展に資するところ大である。

第2は、その数字が出所の明らかな、しかも「政府」中枢が公認したものであるということである。これはもっぱら断片的な資料と推計に頼らざるを得なかった北朝鮮研究にとって、解放直後の短い期間とはいえ、研究の水準を引き上げるのに大きく貢献するものである。たとえば、①『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』の「はしがき」では、注意点として、収められた統計は北朝鮮人民委員会をはじめとする各級人民委員会機関の調査・報告によるものであること、既発表の統計数字と合致しない場合には①の統計数字を法的数字とすべきこと、※のついた数字は発表を厳禁することなどが記されており⁽¹⁶⁾、これらの統計が政権の最も中心的な部分で利用されるために作られた、国家機密に属するデータであったことを一層確信させる。

第3は、時期の近接した同種の統計表が集成されたことにより、植民地期から建国期というきわめてドラスティックな転換を遂げた時期の状況を、相当多くの量の具体的な項目に基づいて通時的に追求することができるようになったことである。そのうえ、①『1946年度 北朝鮮人民経済統計集』における1946年の実績、②『北朝鮮人民経済の発展<に対する予定数字>』における植民地期である44年の実績、46年の実績、47年の計画、③『(1948年度)北朝鮮人民経済復興発展に関する対策』における46年の実績、47年の実績、48年の計画という統計数字の収録状況は、北朝鮮最初の経済計画である47年の計画が何を根拠に作成されたのか、またそれはどの程度実現したのか、などを判断する多くの材料を提供してくれ、ひいては47年の計画の適合性・妥当性をも評価しうるものとなっている。これらは初期の北朝鮮「政府」がどのような社会の建設を目指したのかについて、雄弁に物語ってくれる⁽¹⁷⁾。

利用にあたっての問題点としては、次の点が挙げられよう。第1には、統計間の齟齬の問題である。前述の①と②の関連数値の問題の外、方善柱もすでに指摘している⁽¹⁸⁾ところであるが、本書の①と③の間でも違いがある。それも計算ミス・誤植の訂正などによるもの以外に、以後の事情の変化（たとえば外貨との交換レートなど）にあわせて以前の数値を改変した場合や、計画の超過達成という政策上の目的に合致させて数字を操作した可能性も完全には否定できないゆえ、実際の分析にあたっては細心の注意が要求される。

第2には、多大な誤植の問題である。本書には3種類の正誤表が添付されている。すなわち、

原資料そのものの編纂時に添付されていた正誤表、復刻時に発見された原資料の計算ミス・誤植に関する正誤表、韓国での復刻過程で生じた誤植に関する正誤表である。奇妙なことに、その中でも最後のものが最も数が多い。また、誤りも単純な計算ミスのみならず、桁の脱落、印刷個所のズレなど、統計資料としては致命的な瑕疵に通じるようなものもある。ここでも用心が必要である。

第3には、未記入の問題である。せっかく通時的变化を追求できるように統計のフォーマットがしつらえてありながら、②、③などでは当該年度の計画数字のみしか記入されていないものが少なくない。

第4には、類似の統計や関連する記述資料との比較対照が不可能であるという問題である。本書の公刊・入手自体を歓迎せねばならない段階において、いささか望蜀の嘆きではあるが、本書にしかない数値の信憑性に疑問が生じた場合、それを検証することは極めて困難であるといわざるを得ない。

しかしながら、現段階においては、問題点を明確にするためにも、本書を利用して解放直後の北朝鮮の実態にどこまで迫れるのか、まず実証的分析を積み重ねることが肝要であると考えらる。

おわりに

最後に今後の課題について言及しておく。第1には、北朝鮮に関する資料の調査・検討を集中的に行うことである。北の国内からはさしあたって新たな資料の提示が望めない現状では、とりわけ韓国・日本・アメリカなど在外の資料について徹底的に調査する必要がある。その中でも、在米の資料の価値にもう一度注目すべきである。その中でも、いわゆる「鹵獲文書」が有する価値は、本書の公刊が示唆するとおりである。これまでの「鹵獲文書」の利用は一部研究者の断片的なものにすぎず、全体像を把握しているのは方善柱一人に限られるような感があった。方の永年の労苦はこれを多とするほかないが、個人の調査・検討には限界があり、今や「鹵獲文書」全体にわたる集団的・総合的調査がなされるべきであろう。そして、その成果が研究者の間で公開されることが望まれる。

第2には、これら資料の発掘作業に併行して、北朝鮮の歴史研究を推進することである。従来、資料の欠如・不正確を理由として、一部の研究者の現状分析を除いては放棄されてきた北朝鮮および朝鮮民主主義人民共和国の歴史研究について、どこまでが接近可能であり、どこからは不可能であるのか、もう一度区分・考察をやり直す必要があるだろう。南朝鮮および韓国については研究文献・資料集などが続々と刊行されている今日、北朝鮮および共和国についても客観的・実証的な研究がなされ、その成果が共有されなければならない。いわゆる「暴露本」の形でしか状況を知りえず、まとまった通史ひとつない日本⁽¹⁾では、この課題の重みはますます増すことであろう。

〔注〕

(1) この文書はメリーランド州カレッジパークのNational Archives IIに移された。

- (2) 朝鮮戦争の期間中に米軍が獲得した文書の概要については、方善柱「鹵獲北韓文書解題(1)」(朝鮮文)(『アジア文化』<翰林大学アジア文化研究所>創刊号, 1986年2月)が最も詳しい。また、日本語での紹介には、山際晃「現代朝鮮史の史料について」(『経済と貿易』<横浜国立大学>第129号, 1980年2月)/桜井浩「朝鮮戦争における米軍の“捕獲資料”について」(『アジア経済』第24巻第3号, 1983年3月)/萩原遼『「朝鮮戦争」取材ノート』かもがわ出版, 1995年などがある。さらに、日本で同文書を広く利用した研究書としては、萩原遼『朝鮮戦争——金日成とマッカーサーの陰謀』文藝春秋, 1993年/和田春樹『朝鮮戦争』岩波書店, 1995年がある。なお、“Captured Enemy Documents”の漢字での訳語は一定しておらず、鹵獲文書(方善柱)、捕獲文書(桜井・和田)、奪取文書(萩原)などが混用されている。さらに、山際は、押収文書(Foreign Records Seized)という用語を使用している。
- (3) 方善柱「1946年北韓経済統計の一研究」(朝鮮文)(『アジア文化』第8号, 1992年12月)。
- (4) 桜井浩編『解放と革命——朝鮮民主主義人民共和国の成立過程』アジア経済研究所, 1990年。
- (5) 朝鮮民主主義人民共和国科学院言語文化研究所辞典研究室編纂『朝鮮語辞典』(朝鮮文)平壤, 科学院出版社, 1962年(翻印:東京, 学友書房, 1968年)には、「保管してよく守ること」とある。
- (6) 同上書には、機要は「重要な機密」とあり、また「機要員」なる単語が収録されている。
- (7) 藤井新「北朝鮮における法制度及び統治機構の形成」(桜井編『解放と革命』)第3章, 103~180ページ/方仁厚『北韓「朝鮮労働党」の形成と発展』(朝鮮文)ソウル, 高麗大学校出版部, 1967年, 第3章第1節「人民委員会」237~271ページ。
- (8) 秦郁彦編『世界諸国の制度・組織・人事 1840-1987』東京大学出版会, 1988年, 125ページ。なお、鄭準沢は、植民地期に経験を積んだ工業専門家として、建国前後期の経済計画樹立の中心的役割を果たした。以後も1973年に71歳で死去するまで、数次の粛清を免れて、数少ない国内派の幹部として政治的生命を堅持し、朝鮮労働党の要職を占め続けた。北朝鮮有数のテクノクラートであったといえる。Bruce Cumings, *The Origins of the Korean War Volume II, The Roaring of the Cataract 1947-1950*, Princeton, NJ: Princeton University Press, 1990, pp.337, 343-344, 356/李庭植著・鎌田光登訳『朝鮮労働党小史』コリア評論社, 1980年, 190~193ページ/徐大肅著・林茂訳『金日成 思想と政治体制』御茶の水書房, 1992年, 113~114ページ, 参照。なお, Cumings, *The Origins of the Korean War Volume II*……, p.337, によれば, 47~49年の北朝鮮の経済計画は, 京城帝国大学の経済学の前教授Kim Kwan-jinのリーダーシップの下に作られたという。植民地期に朝鮮総督府が毎年編纂していた『朝鮮総督府及所属官署職員録』のような資料からは, Kim Kwan-jinという人物を特定することはできない。あるいは植民地期に普成専門学校(韓国・高麗大学校の前身)の経済学の教授であった金洸鎮(Kim Kwang-jin)がこれに該当するのかもしれないが, 現在のところ, 詳細は明らかでない。スカラピーノ・李庭植著, 韓洪九訳『韓国共産主義運動史2』(朝鮮文)ソウル, トルベゲ, 1986年, 403ページ, 参照。
- (9) 桜井浩「経済の改革と計画化」(同編『解放と革命』)第4章, 181~202ページ。
- (10) 同上論文, 196ページ。
- (11) 『北韓経済統計資料集』5ページ。
- (12) 同上書, 221~222ページ。
- (13) この段階では、植民地期の行政区分をそのまま踏襲、平安南・北道, 黄海道, 江原道(北緯38度線以北), 咸鏡南・北道の6道に区分され、平壤特別市は平安南道に含めて提示されている。
- (14) 当時、貿易は中央の貿易部が行うものの外、全国7カ所に設けられた貿易所を経由してなされていた。本資料集によれば、ソ連との貿易は貿易部と興南・南浦(旧鎮南浦)・元山の貿易所が、中国との貿易は清津・満浦(旧満浦鎮)・南浦の貿易所が、南朝鮮との貿易は南浦・興南・海州の貿易所がそれぞれ担当していた(『北韓経済統計資料集』92ページ)。
- (15) 同時期のソウルをはじめとする南朝鮮の経済統計については、朝鮮銀行調査部編『朝鮮経済年報

- 1948年版』(朝鮮文)ソウル, 同行, 1948年を参照されたい。
- (16) ※のついた統計は, 第1部の144表のうち土地と気象の部分を除いた119表に及んでおり, これらの統計が最大級の機密であったことを保証する一方で, 政治情勢の不安定さとあいまった極度の秘密主義をうかがわせる。
- (17) 鐸木昌之・藤井新らの政治史の研究によれば, 北朝鮮において民主主義根拠地を建設し, 南朝鮮においても民主主義革命を実現して, 全朝鮮の統一独立政府を建設するという「民主基地論」が, 1946年8月ごろ確立され, これと前後して朝鮮民主主義人民共和国を樹立するという路線が定着したとされる。経済史の面で, 桜井浩が46年という早い段階から社会主義的色彩の強い経済体制が形成されたという評価を下しているのは, これに呼応するものといえるだろう。それぞれ, 鐸木昌之「北朝鮮における党建設」(桜井編『解放と革命』)第2章, 53~58ページ/藤井「北朝鮮における法制度及び統治機構の形成」(桜井編『解放と革命』)第3章, 161ページ/桜井「経済の改革と計画化」(桜井編『解放と革命』)第4章, 200ページ, ならびに林哲「解放直後の朝鮮における『民主基地論』——統一戦線論を手がかりに」(『朝鮮史研究会論文集』第31号, 1993年10月), 参照。
- (18) 方「1946年北韓經濟統計の一研究」216~217ページ。
- (19) 韓国でもそれほど事情は変わらなかったが, 最近では徐々に変化が見られ, 通史の出版も試みられるようになってきている。最近出版された金学順『北韓50年史』(朝鮮文)ソウル, 東亜出版社, 1995年, はそのような試みの一例であり, 事実関係を把握するのに有益である。